

特集 I : 少子・超高齢・人口減少社会の人口移動—第 7 回人口移動調査の結果から— (その 1)

## 近年における世代間居住関係の変化

千 年 よ し み

先行研究によると世代間の支援関係は、両者の居住関係・居住距離に大きく規定されている。本稿では、これまで日本ではあまり分析されることのなかった成人子の視点から親との居住関係（同別居、近遠居）の実態について把握し、この10年間の変化について検討した。また、世代間の居住関係（同別居、近遠居）の規定要因を成人子の人口学的属性に着目して検討し、これらの効果の変化についても分析を行った。

2011年（第7回）と2001年（第5回）の2時点の人口移動調査を用いて分析した結果、この10年間に成人子が親と別居する傾向は強まり、別居親子間では近居の傾向が強くなっていた。きょうだい数の影響は、同別居、近遠居どちらについても人数が多くなるほど距離が離れる傾向は強くなるが、その効果の度合いは2011年で低下している。きょうだい構成の影響は、同居は長男が、近居は男きょうだいがいない女性が近くに住む可能性が最も高い。成人子の配偶状況の影響については、未婚子が最も同居の可能性が高く、近居は有配偶、離死別で高い。支援ニーズからみると、同居は親のニーズが、近居は成人子のニーズが優先されている可能性が示唆された。

### I. はじめに

日本においては、2012年に高齢者の割合が24%を上廻り（総務省統計局 2013）、今後もさらなる高齢化の進展が予想されている。高齢者の支援ニーズを考える時、どれほど制度が整備されようとも、高齢親を持つ子どもの役割は大きいだろう。その一方、健康で活動的な生活を送り、孫の面倒を常々みるような高齢親も珍しくない。成人子と親がどの程度交流し、それぞれに支援ニーズが生じた時に相互に支援を行うか否かは、親子間の居住関係・居住距離が大きな影響力を持つ（Bordone 2009, Heylen et al. 2012, Mulder and van der Meer 2009, Michielin and Mulder 2007）。

高齢者の有配偶成人子との同居率は戦後一貫して減少傾向にあり、夫婦のみ、及び単身で暮らす高齢者が増加している（厚生労働省大臣官房統計情報部）。しかし、日本における世代間の居住関係に関する実証的研究は、今なお親子の同別居の規定要因に関する分析が主流である。同居が減少した分、世代間の居住関係は地理的にどのように変化したのか、別居親子間の居住距離を決定する要因は何か、そしてその要因に変化はみられるのか、といった疑問に答える研究は進んでいない。

近年、ヨーロッパ諸国においては、別居親子間の居住距離に関する研究が活発に行われ

ている (Blaauboer et al. 2011, van der Pers and Mulder 2012, Smits 2010, Bordone 2009, Malmberg and Pettersson 2007). これらの研究蓄積によると, 別居親子間の居住距離は双方の支援ニーズの他, 子どものきょうだい数や出生順位等の人口学的属性が大きく関連している (Rainer and Siedler 2012, Michielin and Mulder 2007; Smits 2010). しかし, きょうだい数や出生順位が世代間の居住距離に影響を及ぼすのは, 高齢者の支援に家族の役割が大きい国のみであり, 高齢者支援政策が充実している国においては, このような子どもの人口学的属性は世代間の居住距離に影響を及ぼさないという知見が得られている (Rainer and Siedler 2012).

以上の点をふまえ, 本稿では, 2011年に実施された第7回人口移動調査とその10年前の2001年に実施された第5回人口移動調査のデータを用いて, 成人子側からみた親子間の居住関係の現状を把握し, その規定要因と10年間の変化について分析する. なお, 本稿でいう居住関係とは同別居という居住形態のみならず, 別居している場合の近居や遠居といった地理的な近接性をも含む概念である. 居住距離という場合についても同居を含む親子の地理的な距離を指す.

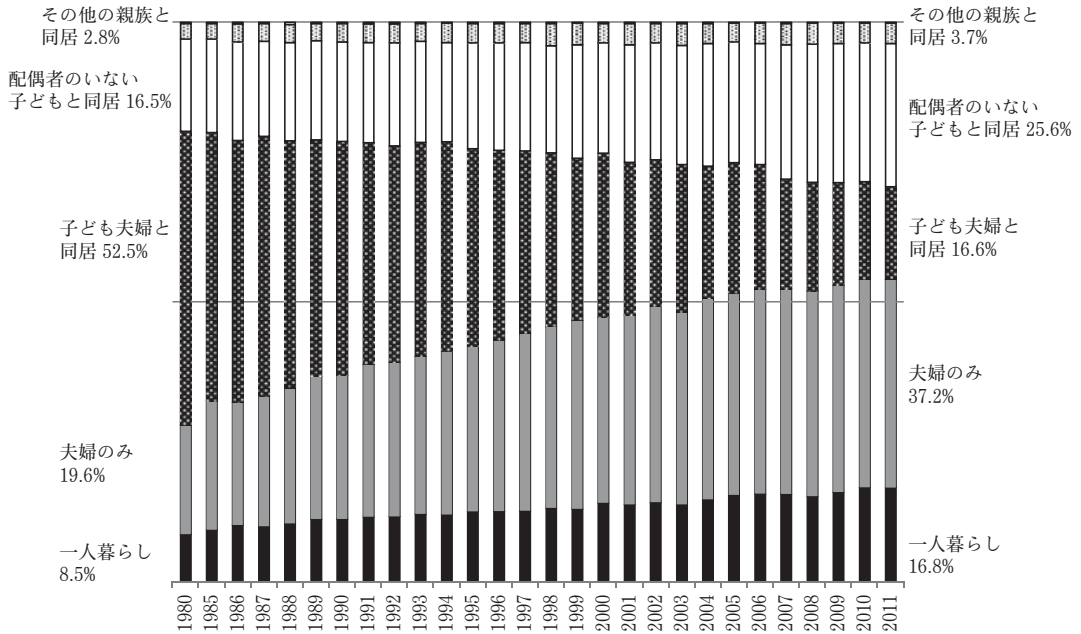
## II. 世代間の居住関係の動向

親子間の居住距離について実態を把握する場合, 親側からみた最も近くに住む子どもの居住地までの距離なのか, それとも子ども側からみた親の居住地までの距離なのかを区別する必要がある. 全国レベルの調査で最も簡単に親子間の居住関係に関する情報を得られるのは国民生活基礎調査であり, この調査では親側 (65歳以上) からみた最も近くに居住する子どもとの居住距離を指標として用いている. 以下, 本節では国民生活基礎調査を用いて, 親側からみた子どもとの居住関係について近年の状況を概観する.

まず, 親子間の居住距離が最も近いのは同居であるため, 高齢者の家族形態についてみる. 子どもと同居する65歳以上の高齢者の割合は1980年には69.0%と約7割に達していたが, 2011年時点では42.2%と大きく減少している (厚生労働省大臣官房統計情報部 各年). 1980年時点での子どもと同居する69.0%の高齢者のうち, 子ども夫婦と同居している者は52.5%と半数を超えており, 残りの16.5%は配偶者のいない子どもとの同居である (図1). 一方, 2011年においては, 子どもと同居する42.2%の高齢者のうち, 子ども夫婦と同居している者は16.6%に過ぎない. 配偶者のいない子どもと同居している者が25.6%であるから, 子ども夫婦と同居する高齢者を上廻っている. 30年前には, 2人に1人の高齢者が子ども夫婦と同居していたのが, 現在では6人に1人の割合に低下した. 成人子が結婚後に親と別居する傾向が強くなっていること他, 晩婚化・未婚化の増加で未婚子が親と同居を続けている場合や, 離婚の増加で離婚後に成人子が実家に戻るケースがあるためであろう.

「夫婦のみ」で居住する高齢者の割合は, この30年間で19.6%から37.2%へと倍近くの増加を示している. 「一人暮らし」も8.5%から16.8%へとほぼ倍増である. 2011年時点において, 高齢者にとって最も一般的な家族形態は「夫婦のみ」(37.2%), 2番目が「配偶

図1 高齢者の家族形態



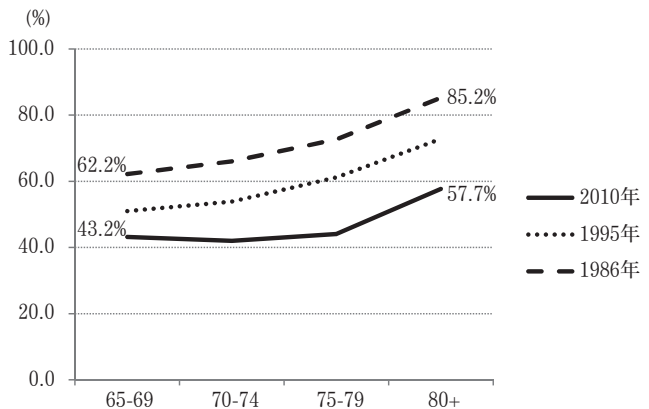
出所：厚生労働省大臣官房統計情報部『国民生活基礎調査』各年

者のいない子どもと同居」(25.6%)となっており、3番目に「一人暮らし」(16.8%)と「子ども夫婦と同居」(16.6%)がほぼ同レベルで並んでいる。子ども夫婦と同居する高齢者は既に少数派と言ってもよく、高齢者の家族形態は多様化している。

第二に、高齢者が子どもと同居するタイミングが遅くなっている。近年においては65歳以上の高齢者が子と同居する割合は、親が80歳を過ぎてから一気に高まる傾向がみられる。

図2は、高齢者の年齢別に1986年、1995年、2010年の3時点で子どもとの同居率を比較したものである。この図から2つの特徴が読み取れる。まず、どの時点においても子との同居率は年齢と共に上昇する。しかし、1986年、1995年においては、子との同居率は年齢と共に緩やかに上昇し、75歳以上で若干高まる傾向が見られたのに対し、2010年では60代後半から70代後半までは同居率はほぼ横ばいで推移し、80歳代に入って上昇する傾向がみられる。

図2 高齢者の年齢階級別、子どもとの同居率



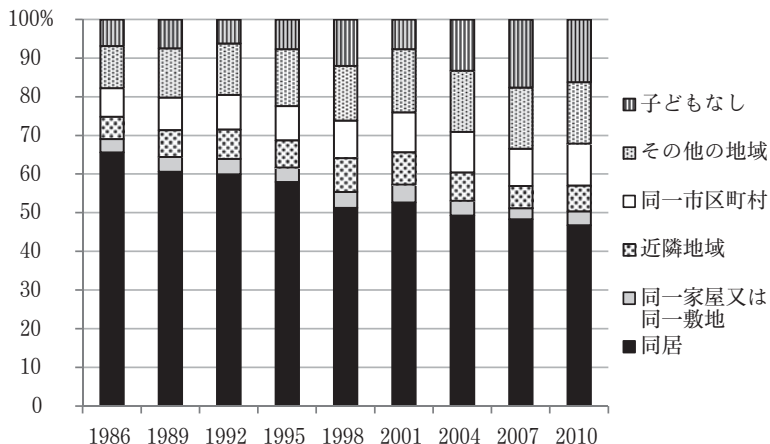
出所：厚生労働省大臣官房統計情報部『国民生活基礎調査』各年

更に、どの年齢層でみても同居率は1986年で最も高く2010年で最も低い。1986年においては65～69歳の高齢者の子との同居率は62.2%であり80歳以上では85.2%に達していた(23ポイントの増加)。一方、2010年時点での子との同居率は、65～69歳で43.2%、75～79歳でも44.0%とほとんど変化は見られないのに対し、80歳以上では57.7%に上昇する(14.5ポイントの増加)。ここ25年ほどの間に、高齢者の子どもとの同居タイミングは更に遅くなっており、80歳を過ぎてから急増する傾向がみられる。

それでは、高齢者からみて、最も近くに居住する子どもはどのような地理的分布をしめているのだろうか。図3は、1986年から2010年までの24年間について、最も近くに居住する子どもの居住地の分布を表したものである。まず目につくのは、前述したように子どもとの同居の減少である。次に大きな変化と言えるのは、子どもがいない高齢者が増加したことであろう。子どもがいない高齢者の割合は、1986年には6.9%に過ぎなかったが2010年においては16.2%と2倍以上の増加をみせている。

親からみた居住距離についてみると、親と同一家屋・同一敷地<sup>1)</sup>に子どもが居住している割合は、一貫して3%台を推移しており、変化は見られない。近隣地域についても概ね5-6%前後で推移している。同一市区町村の割合については、1986年に7.4%だったのが2010年には10.9%になっており、若干の上昇が見られる。その他の地域(親が居住する市区町村外に子どもが居住)は、10.9%から16.0%へと上昇傾向にある。親が居住する市区町村外に子どもが居住している場合を「遠居」、親と同一家屋・同一敷地、近隣地域、および同じ市区町村に居住している場合を「近居」とすると、近居は16.6%から21.1%へ上昇、遠居も10.9%から16.0%と上昇傾向を見せている。同居が減少した分、特に近居が大幅に増加している傾向はみられず、近居・遠居ほぼ均等に増加している。

図3 高齢者からみた子どもとの居住距離分布



出所：厚生労働省大臣官房統計情報部『国民生活基礎調査』各年

1) 『国民生活基礎調査』の「同一家屋・同一敷地」の定義は、子と生計が別で、同一家屋、又は同一敷地内に住居のある場合をいう、となっている。

### Ⅲ. 世代間の居住関係に関する先行研究

#### 1. 日本における先行研究の動向

日本においては、有配偶子と親との同居割合が先進諸国の中では特に高く、世代間の居住関係に関する研究も有配偶子と親との同別居に焦点をあてたものが多くを占める（田淵 1998, 2006, 西岡 2000, 施 2012, 廣嶋 1990, 舟岡・鮎沢 2000, 寺崎 2000）。日本で有配偶子と親との同居割合が高い理由として、従来の研究は直系家族制に基づく長男との同居規範が根強いことを強調してきた（湯沢 1973, 落合 2004）。

一方、親との同居タイミングは、若いコーホートほど遅くなっているのも事実である（施 2012, 西岡 2000）。前節で確認したように、近年においては親が80歳台に入ってから同居割合が急増する傾向がみられる。このような世代間の同別居の変化については、日本の家族制度が直系家族制から夫婦家族制へと転換しつつあるという説、既婚子との同居率は低下したものの、同居タイミングが遅くなっただけであり、直系家族制度の特徴である一子による同居及び相続が現在でも存続しているとし、夫婦家族制に移行しているとは言えないという説もあり（施 2012）、議論は続いている。

本分析の関心は、直系家族制か夫婦家族制かという理論的な議論ではなく、同居が減少した分親子間の居住距離はどのように変化し、どのような要因が両世代間の距離を規定しているのか、という所にある。前節で確認したように、同居が増えた分近居が特に大きく増加している、という結果は得られていないが、これは親側からみた分析であり、子ども側からみた居住関係の実態は不明である。移動の可能性が高いのは圧倒的に親よりも子どもの方であり、子どもの方が親よりも居住地を決める可能性が高いとすれば、子ども側からみた親との居住関係の分析が必要であろう。

親と子の居住関係（同居・近居・遠居）に着目して、日本の全国データを用いて分析した先行研究についても、ほとんどが親からみた分析である。親の支援ニーズ（世帯の経済状況、配偶状況）が遠居に対して同居を高める効果を有することを示した金・朴・小島（1998）、学歴は遠居の可能性を高めること、西南日本に居住していることは同居に対して近居の可能性を高めることを示した田淵・中里（2004）、や田淵（2006）が挙げられる。そして、子ども側の立場から分析した数少ない研究に田淵（2011）、Tabuchi（2012）がある。しかし、この2本の論文の関心は親と有配偶子との居住関係が双系化傾向を強めているのか否かであるため、対象者は有配偶者に限定されている。これらの分析によると、夫の学歴は一貫して夫親・妻親どちらとも遠居する可能性を高めている。

#### 2. 海外における先行研究からの仮説

近年、ヨーロッパ諸国において世代間の居住距離に注目が注がれている背景には、住民登録のようなデータ（対象者の親族の地理的情報も得られる）がスウェーデン、ノルウェー、デンマーク、フィンランド、オランダで利用可能になったこと（Mulder and van der

Meer 2009, Malmberg and Pettersson 2007), 及び加速する高齢化が挙げられる。また、欧米の家族社会学者の間では、近代化による移動性向の高まりに伴って世代間の居住距離が遠くなり、それが世代間のつながりを弱めるのではないか (Sweetser 1966, Aboderin 2004, Bengtson 2001) という議論が長年にわたって続けられている、ということもある。これだけ世代間の居住距離に関する研究が注目を浴びているのも、世代間の相互作用は親子間の居住距離と負の関係にあることが判明しているからであろう。最近の研究によると、親子間の居住距離は支援や交流の規定要因ではなく、場合によっては相互支援関係を維持するために双方が意図的に居住地を選んだ結果であると指摘する研究もある (Wolf 1994, Tomassini et al. 2003, Mulder and Cooke 2009)。

一時点における親子の地理的分布は、その時点までにそれぞれがどこに住むかを選択した結果である。居住地選択とそれに伴う移動は、個人・家族のライフ・サイクル上において発生する様々なニーズをきっかけに生じることが多い (Mulder and Cooke 2009)。このようなニーズは、若い世代により多く生じるものであり、世代間の居住距離は、主に若い世代の居住地選択の結果で決まる (Warnes 1986)。居住地の移動を伴うニーズの2つ目は、家族から支援を受ける、逆に家族へ支援を提供する、といった地理的に独立して居住する家族との相互支援から生ずるものである (Van der Pers and Mulder 2012, Mulder and Cooke 2009, Petterson and Malmberg 2009)。Litwak と Longino (1987) による米国の高齢者の移動モデルでも、定年後には暖かい地域に夫婦で移動し、成人子との居住距離は広がる。しかし、更に高齢になると身体的・精神的支援が必要な状況になり、移動が促進されて親子間の距離は再び近くなる。この高齢者の移動モデルは、正に家族の相互作用を目的とした移動と言えよう。

2000年以前においては、個人の移動はもっぱら個人のライフ・イベントとの関連で分析がなされてきた。しかし、2002年に Konrad et al. (2002) が親子間の居住距離は、別居する成人子の出生順位が関係しているという仮説を打ち出したことで、世代間支援と親子間の居住距離の関係に関する分野へと研究関心は広がった<sup>2)</sup>。その後、2008年に地理学の学術誌である *Population, Space and Place* は Migration in a Family Way という特集を、2009年には Family Ties and Residential Locations という特集を組み、伝統的に個人の移動と考えられていた多くの移動が実は家族の事情に起因する移動であること、移動研究は家族を中心的概念として研究に取り入れる必要があることを提起した (Cooke 2008)。

成人子のきょうだい数や出生順位といった人口学的属性が、多くの国でほぼ一貫して親子間の居住距離に影響していることを示したのは、Rainer と Siedler (2012) である。彼

---

2) Konrad et al. (2002) は、親が高齢になって支援ニーズが必要になった時のことを考慮して、長子はその責任から逃れるために親から遠居する傾向にあり、第二子以降は結果的に第一子よりも親との居住距離が近くなる、との仮説を立てた。Konrad et al. (2002) はこの仮説をドイツのデータを用いて検証し、矛盾しない結果を得ている。この研究は、個人の移動はその個人が属する家庭内のライフ・イベントだけではなく、別の地域に居住する家族の存在によっても影響を受けること、別居する家族の存在は個人の移動だけではなく、両者の居住距離にも影響を及ぼすこと、成人子の人口学的属性が世代間の居住関係に関係していることを明確にした。

らは、ヨーロッパ10カ国（オーストリア、ベルギー、デンマーク、フランス、ドイツ、ギリシャ、イタリア、オランダ、スペイン、スウェーデン）について親子間の距離と規定要因を検討し、成人子の居住地を決めるのは出生順位や性別よりも、きょうだい数であることを見出した。他の多くの研究でも、一貫してきょうだい数が多いと親からの居住距離は遠くなるという結果が得られている（Malmberg and Pettersson 2007, Rogerson et al. 1997, Van der Pers and Mulder 2012）。しかし、Rainer と Siedler（2012）の分析によると、成人子のきょうだい数やきょうだい構成が世代間の居住距離に影響を及ぼすか否かは、その国の高齢者支援策によって異なっている。スペインやイタリアなど、高齢者支援において家族の役割が大きな国においては、成人子の人口学的属性は居住距離と関連していたが、高齢者のケアを公的セクターがより多く担う国（分析の中では、スウェーデンとデンマーク）においては、子どもの人口学的属性は親子間の居住距離に影響を及ぼさない、という興味深い結果が得られている。

以上の先行研究を基にすると、日本は高齢者の支援における家族の役割が比較的大きい国であるため、親子間の居住距離は成人子の人口学的属性、なかでもきょうだいの出生順位と性別構成の影響が大きいことが予想される。また、きょうだい数の影響については、きょうだい数が多いほど親との距離は遠くなると思われる。以下、成人子の人口学的属性（きょうだい数、きょうだいの性別・出生順）と親子間の居住距離との関係に着目し、データを用いて検証する。

## IV. データと方法

### 1. データ

本稿で用いるデータは、国立社会保障・人口問題研究所が2001年に実施した第5回人口移動調査と2011年実施の第7回人口移動調査である。第5回・第7回共にそれぞれ同年に実施された「国民生活基礎調査」で設定された調査区より無作為に抽出された300調査区の全ての世帯主および世帯員を対象としている。しかし、第7回調査は2011年3月に発生した東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県、福島県での調査は中止したため、調査対象はこの3県を除く288地区のすべての世帯の世帯主および世帯員となった（国立社会保障・人口問題研究所 2013）。有効回収率は第5回が78.0%、第7回が73.5%であった。なお、第6回調査では、世帯主の親の居住地が設問に入っていないため、分析には用いなかった。

第5回、第7回では設問対象者、回答の条件、回答の選択肢が異なる。第5回は世帯主を含む全世帯員に両親の居住地を聞いている。第7回調査では、世帯主と世帯主の親、世帯主の配偶者とその親が別世帯であった場合にのみ、この設問の該当者となる。親が世帯主と同じ世帯に属していれば、世帯員として情報が記入されている。また、移動調査で扱う親子間の居住距離は時間的区分では無く、行政区分を用いている。

## 2. 変数と分析方法

本稿の課題は、まず子どもからみた親との居住関係が2001年の第5回調査時点と2011年の第7回調査時点でそれぞれどのようになっているのか、そして世代間居住関係がこの10年間の間にどのように変化したのか、を明らかにすることである。二つ目の課題は、親との同別居と居住距離（近居・遠居）の規定要因について分析を行い、規定要因の効果がこの10年間に変化したのか否かを観察することである。分析では子どもの人口学的属性（きょうだい数、きょうだい構成）に着目し、これらの影響が10年間の間に変化したか否かについて検証する。親との同別居の決定と、別居した場合に親の居住地からどの程度の距離に居住するか、との決定は相互に独立しているという前提で、第5回、第7回それぞれのデータを用いて、まず親との同別居の規定要因についてロジスティック分析を行い、次に親と別居している対象者に限定して親との居住関係が近居か遠居かについてロジスティック分析を行う。子どもの人口学的属性の影響力の変化については、第5回と第7回のデータをプールして第5回か第7回かを表すダミー変数を作成し、人口学的属性との相互作用の影響をみる。

分析の対象は、25歳から64歳までの世帯主で、両親のうち少なくともどちらか1人が生存している者とした。被説明変数は、1) 親との同別居（同居=0, 別居=1）、そして親と別居している場合については2) 親との居住距離（近居=0, 遠居=1）である。「同じ敷地内にいる（第7回では、「同じ建物・敷地内」）, 「同じ区市町村内にいる」を「近居」とし、「同じ都道府県の他の区市町村にいる」, 「他の都道府県にいる」, 「外国にいる」を「遠居」とする。親の居住地は、両親のうち母（父）のみが生存している場合には、母（父）の居住場所、両親とも生存している場合には、母の居住場所を用いる。

説明変数には1) 子の属性、2) 子のニーズ、3) 親のニーズ、の3つに係わる変数を考慮する。なお、親の属性であるが、人口移動調査では親について、親の居住地と配偶状況については設問に入れているが、他の基本的属性については世帯主と違う世帯に属している場合には設問に入っていないため、親の属性は分析に用いることが出来ない。子の基本的属性としては、年齢、学歴を投入する。近年においては、親が80歳を超えてから同居の可能性が高まることから、成人子の年齢が高くなるほど親との同居の確率は高くなることが予想される。学歴に関しては、子どもの学歴が高いほど同居よりも別居、近居よりも遠居の可能性が高いことが予想されるが、特に最終学歴が大学以上の場合に別居、遠居の可能性が高くなるだろう。

子どもの人口学的属性として、きょうだい数、きょうだい構成を投入する。成人子にきょうだいがいない場合には親子間の距離が近くなることが予想される。すなわち、一人っ子的場合には、親との同居の可能性が高まり、別居の場合には親との近居の可能性が高くなると考えられる。また、成人子のきょうだい構成については、直系家族制の影響から長男である場合に同居の可能性が、別居の場合には遠居よりも近居の可能性が高くなると予想される。また、男きょうだいがいない女性は、男きょうだいがいる女性よりも親との同居の可能性が高くなり、近居・遠居では近居の可能性が高くなると思われる。成人子のきょう



うだい構成は、性別・出生順を考慮して長男、長男以外の男性、男きよだいがいる女性、男きょうがいない女性に分類し、ダミー変数を作成する。また、成人子の配偶状況については、未婚、有配偶、離別・死別の三つに分けた。子どもの配偶状況については、離別・死別経験者で同居、近居の可能性が高くなることが予想される。

親のニーズに係わる要因として、親の配偶状況を用いる。片方の親が亡くなり、親が独居になった場合には身体的にも精神的にも支援ニーズが高くなると考えられるため、親に配偶者がいない場合には別居よりも同居の可能性が、遠居よりも近居の可能性が高まると想定される。子のニーズに関しては、成人子の子どもの有無（親からみると孫）と末子年齢を組み合わせたものを用いる。子どもが小さいうちは育児支援ニーズが大きくなるため、子どもの年齢が小さいほど遠居よりも近居になることが予想される。一方、成人子に同居子がないケースには子どもが離家した場合も含まれており、そのような場合には親（成人子）もその親の年齢も高くなっていることが考えられるため、居住関係が近くなっている可能性も考えられる。

コントロール変数には住宅状況と地域特性を入れる。過去の研究からは、親が持ち家である場合、親との同居の確率が高いことが判明しているため（田淵 1998、舟岡・鮎沢 2000、西岡 2000）、持ち家か否かのダミー変数を投入する。また、地域特性も同別居、及び居住距離に影響を及ぼしていることが判明しているため、地域の指標として、居住地域と地域類型を投入する。居住地域は、DID か（人口集中地区）、Non-DID 地域（非人口集中地区）に分類する。この分析は視点を成人子に置いているため、DID に居住している成人子は Non-DID 地域居住の成人子と比べて親子間の居住距離が離れていることが予想される。また、地域類型の影響は、田淵・中里（2004）、田淵（2006）の研究から、西南日本において親子が近居する可能性が高いことがわかっている。また、西岡（2000）は、家族類型に基づいて地域を 1) 核家族地域（北海道、南関東、京阪神圏、南九州）、2) 拡大家族地域（東北、北陸）、3) その他（上記の1）、2) 以外の地域）の3つに分類し、家族類型別地域が同別居に与える影響が大きいことを示した。本分析では西岡（2000）に続いて、家族類型別地域を用いることとする。日本においては江戸時代から今日まで、それぞれの地域の特性を反映する異なった世帯構造が維持されていると指摘されており（速水 2009）、近年の研究でも東北では同居が維持される傾向が強く、四国・九州では高齢者の単独世帯が維持される傾向が強いことが判明しているためである（小山 2012）。

なお、本稿の分析は、2時点のデータを比較して行うものであり、用いた変数の設問の違いや、2011年調査で東北の調査区が多く抜けていることなど、結果の解釈にあたっては注意が必要である。

## V. 分析結果

### 1. 親との同別居と居住距離

#### (1) 同別居, 近遠居の規定要因

多変量解析に入る前に, 変数ごとに世帯主の親との同居・近居・遠居割合を検討する(表1). 第7回, 第5回, 共におおむね予想される結果がみいだされた. 特に, 学歴やきょうだい構成, 親の配偶状況, 地域の特徴などに密接な関連がみられる. きょうだい数は, 第7回で平均が全体的に0.5人程度減少しているが, 居住関係との関連ははっきりしない. そして, 興味深いのは, 第5回と第7回の親との同居・近居・遠居割合の変化である. 遠居については56.9% (第5回) と58.6% (第7回) で大きな変化はみられない. しかし, 同居の割合は19.9% (第5回) から10.7% (第7回) とほぼ半減しており, 近居の割合は23.2% (第5回) から30.7% (第7回) へと増加している. 同居の減少分は, ほぼ近居に変化してきているようである.

次に, 親との同別居, 及び別居している場合の親との近遠居について第5回・第7回別々にロジスティック回帰分析を行った(表2). まず, 同別居について第5回, 第7回共に有意となった変数を中心に検討する. 年齢, 学歴と同別居との関連は予想通りである. 子どもの学歴は大学・大学院以上で有意に別居の可能性を高める. そして, 成人子の年齢は高くなるほど別居の可能性は低下する. これは, 親の年齢が高くなるにつれて別居から同居へと居住関係が変化することを示唆している. 子どもの配偶状況について検討すると, 未婚子と比べ, 有配偶, 離別・死別共に別居の可能性が高い. 未婚子, 離別・死別, 有配偶の順番で別居の可能性は上昇する. きょうだい数は, 先行研究同様, 人数が多いほど別居の可能性は有意に高くなるという結果が得られた. また, きょうだい構成についてみると, 長男が親と同居する可能性が最も高く, 今日においても直系家族制の規範が根強いことを示唆している. 別居の可能性は, 男きょうだいがいる女性で最も高く, 長男の5.3倍である. 続いて長男以外の男性, 男きょうだいがいない女性が続く. 男きょうだいがいない女性が長男に続いて同居する可能性が高いのも, 直系家族制の規範の影響と考えられる.

子どもの支援ニーズを示す同居末子年齢は, 同別居に影響を及ぼしてはいなかった. 13歳以上の同居子がいる場合に別居の可能性が低下するが, これは親や祖父母(成人子の親)の年齢が高くなるためかもしれない. 逆に親の支援ニーズの指標である親の配偶状況は負で有意であった. 親の配偶者が亡くなり一人になった場合に同居の可能性は高くなる. つまり, 親との同居は成人子のニーズのためというよりも, 親の支援ニーズの側面が強いと言える(田淵 1998).

住宅は持ち家の場合に別居の可能性が著しく低下する. 地域の変数は DID も家族類型も居住関係に大きな影響を及ぼす. DID 地域(人口集中地区)は, Non-DID 地域(非人口集中地区)と比較すると, 親との同居確率は低い. 成人子が DID 地域に居住している場合には, 親が地方に居住している場合も多いためであろう. 一方, 家族類型地域の影響

表1 記述統計

(%)

	第7回移動調査			第5回移動調査		
	世帯主の親			世帯主の親		
	同居	近居	遠居	同居	近居	遠居
最終学歴						
小・中学校	17.5	35.7	46.7	28.4	25.4	46.3
高校	15.3	35.6	49.2	23.9	25.7	50.4
専修学校	9.6	35.6	54.8	16.1	23.7	60.2
短大・高専	10.3	30.6	59.1	16.1	24.3	59.6
大学・大学院	6.3	24.6	69.1	14.8	19.6	65.6
配偶関係						
未婚	12.8	16.8	70.4	15.1	14.1	70.8
有配偶	10.0	32.3	57.6	21.0	24.8	54.2
離別・死別	12.9	40.0	47.2	20.7	29.0	50.3
きょうだい構成						
長男	14.2	30.6	55.3	28.6	20.9	50.5
長男以外の男性	5.1	29.1	65.9	8.2	25.8	66.1
男きょうだいがいる女性	5.5	32.4	62.1	7.2	26.5	66.3
男きょうだいがいない女性	10.1	36.4	53.5	17.5	28.3	54.2
同居子の有無と同居末子年齢						
同居子無し	11.8	23.1	65.1	17.8	18.5	63.7
0-3歳	2.1	38.1	59.8	9.9	30.0	60.1
4-6歳	5.0	35.9	59.1	15.4	32.1	52.5
7-12歳	5.8	39.0	55.3	22.6	25.6	51.9
13歳以上	17.4	32.4	50.2	28.0	24.1	47.9
親の配偶状況						
有配偶	3.9	32.9	63.2	8.8	27.2	63.9
配偶者無し	19.4	28.0	52.6	32.0	18.7	49.2
住宅						
持ち家以外	2.7	24.8	72.5	3.6	23.4	73.0
持ち家	15.8	34.5	49.7	33.2	23.1	43.8
居住地域						
非人口集中地区	23.7	43.1	33.2	36.4	23.3	40.3
人口集中地区	6.0	26.2	67.9	12.6	23.1	64.3
家族類型別地域*						
東北・北陸	30.1	40.4	29.6	36.4	30.1	33.6
東北・北陸・四国・九州以外	9.6	28.7	61.8	18.6	21.6	59.9
四国・九州	11.0	40.8	48.2	17.2	26.8	55.9
年齢（平均）	52.7	44.8	43.4	48.9	42.1	41.5
きょうだい数（平均）	1.5	1.6	1.5	1.9	1.9	2.0
N	480	1,376	2,622	906	1,055	2,590
(%)	10.7	30.7	58.6	19.9	23.2	56.9

\*p&lt;0.1, \*\*p&lt;0.05, \*\*\*p&lt;0.01

\*東北・北陸—直系家族優位地域

四国・九州—核家族優位地域

表2 同別居・近遠居のロジスティック回帰分析の結果

	同居・別居				近居・遠居			
	第7回		第5回		第7回		第5回	
	b	exp(b)	b	exp(b)	b	exp(b)	b	exp(b)
年齢	-0.052 ***	0.949	-0.046 ***	0.955	-0.004	0.996	0.006	1.006
学歴								
小・中学校	-	-	-	-	-	-	-	-
高校	0.122	1.129	-0.070	0.933	0.130	1.139	0.175	1.191
専修学校・短大・高専	0.189	1.208	-0.007	0.993	0.229	1.258	0.378 **	1.459
大学・大学院	0.755 ***	2.127	0.347 **	1.415	0.660 ***	1.934	0.742 ***	2.100
配偶状況								
未婚	-	-	-	-	-	-	-	-
有配偶	1.849 ***	6.352	1.339 ***	3.814	-0.267 *	0.766	-0.724 ***	0.485
離別・死別	1.004 ***	2.730	0.660 ***	1.934	-0.547 ***	0.579	-0.788 ***	0.455
きょうだい数	0.160 ***	1.174	0.174 ***	1.190	0.028	1.028	0.122 ***	1.130
きょうだい構成								
長男	-	-	-	-	-	-	-	-
長男以外の男性	1.313 ***	3.716	1.799 ***	6.044	0.327 ***	1.386	0.113	1.119
男きょうだいがいる女性	1.678 ***	5.353	1.728 ***	5.631	0.086	1.090	-0.294 *	0.746
男きょうだいがいない女性	0.952 ***	2.591	0.713 **	2.039	-0.323 **	0.724	-0.487 **	0.614
同居末子年齢								
同居子無し	-	-	-	-	-	-	-	-
0-3歳	0.388	1.474	-0.333	0.717	-0.498 ***	0.608	-0.241 *	0.786
4-6歳	-0.023	0.977	-0.153	0.858	-0.337 **	0.714	-0.359 **	0.698
7-12歳	0.086	1.090	-0.270	0.763	-0.447 ***	0.640	-0.135	0.873
13歳以上	-0.248 *	0.781	0.180	1.198	-0.150	0.860	-0.213 *	0.808
親の配偶状況								
有配偶	-	-	-	-	-	-	-	-
配偶者無し	-1.088 ***	0.337	-1.211 ***	0.298	0.104	1.110	0.224 **	1.251
住宅								
持ち家以外	-	-	-	-	-	-	-	-
持ち家	-1.518 ***	0.219	-2.321 ***	0.098	-0.510 ***	0.600	-0.432 ***	0.649
居住地域								
Non-DID	-	-	-	-	-	-	-	-
DID	1.215 ***	3.372	1.034 ***	2.813	0.923 ***	2.516	0.268 ***	1.307
家族類型別地域*								
東北・北陸・四国・九州以外	-	-	-	-	-	-	-	-
東北・北陸	-0.668 ***	0.513	-0.398 ***	0.672	-0.646 ***	0.524	-0.873 ***	0.418
四国・九州	0.412 **	1.510	0.232 *	1.262	-0.304 ***	0.738	-0.257 **	0.773
定数項	3.310 ***		3.222 ***		0.462 *		0.823 ***	
-2 Log L	2139.37		2983.69		4688.44		4135.10	
N	4,478		4,551		3,998		3,645	

\*p<0.1, \*\*p<0.05, \*\*\*p<0.01

\*東北・北陸—直系家族優位地域

四国・九州—核家族優位地域

をみると、直系家族優位地域（東北・北陸）は別居確率が低く、核家族優位地域（四国・九州）は別居確率が高い。第7回の結果をみると、直系家族優位地域の別居の可能性は、直系家族でも核家族優位地域でもない地域と比べて半分であり、逆に核家族優位地域の別居の可能性は1.5倍高くなっている。地域の家族類型の影響は非常に大きいことが読み取れる。

次に、近居・遠居についてロジスティック分析を行った結果を検討する。同別居と異なり、成人子の年齢は影響を及ぼしてはいなかった。つまり、年齢が上昇するにつれ、遠居から近居に変わるという傾向は見られない。学歴の効果は同別居同様、大学以上で遠居の可能性が大幅に上昇する。子どもの配偶状況は、同別居とは正反対の効果を示している。未婚子と比べ、有配偶子、離別・死別どちらも遠居の可能性は低く近居の可能性が高い。未婚子の場合、親から独立して居住する資源があれば遠居する可能性が高く、無い場合には同居になるケースが多いためだろう。きょうだい数は、第5回では正の効果があり、きょうだい数が多いほど遠居の可能性が高い。これは、RainerとSiedler（2012）と一致する結果である。しかし、第7回ではきょうだい数は有意では無かった。そして、きょうだい構成の影響をみると、長男と比べて男きょうだいがいない女性は第5回でも第7回でも有意に近居の可能性が高かった。長男以外の男性と男きょうだいがいる女性は、第5回と第7回では異なる結果を示している。長男以外の男性は長男と比べて遠居の可能性が著しく高くなっている（第7回のみ）。一方、男きょうだいがいる女性は長男と比べ、遠居の可能性は低かった（第5回のみ）。男きょうだいがいない女性は、長男と比べると同居する可能性は低い、近居する可能性は5回でも7回でも高い。

同居末子年齢は、同別居については影響を及ぼしてはいなかったが、近遠居に関しては重要な変数となっている。同居子がいない場合と比べ、12歳以下の同居子がいることは遠居の可能性を大きく低下させる。第5回についても概ね同様の傾向がみられる。そして、この結果からは12歳以下の同居末子年齢の年齢はあまり関係無く、12歳以下の同居子がいるか否かが重要であることがわかる。親の配偶状況は、第7回と第5回では異なった結果となっている。第5回では、親に配偶者がいない場合に遠居の可能性が高いという結果になっている。一方、第7回では親の配偶状況は近遠居に関して有意では無かった。支援ニーズに関して言えば、近年において近居は成人子のニーズが高い場合に選択される傾向があると言えるだろう。育児支援ニーズは、同居の可能性を高めるという研究結果があったが（Tsuya and Bumpass 2004）、本分析結果からは、近年においては近居の可能性を高めているという結果が得られている。ニーズ面からみると、近居は親のニーズよりも成人子のニーズが優先されており、親のニーズには同居で対応していると言える。

持ち家は、効果の程度は同別居ほどではないが、近遠居に関しても世代間の居住距離を短縮させる効果を持っている。成人子が持ち家に居住している場合、遠居の可能性が低いのである。そもそも住宅を建てる際に、親の家の近くを選んでいる可能性があるだろう。また、イタリアの先行研究にもあるように（Tomassini et al. 2003）、親が子どもを自分の家の近くに住ませる目的で、住宅資金援助を行っている可能性もあるだろう。

地域の特徴は、近遠居にも大きな影響を及ぼしている。DID 地域（人口集中地区）では、遠居の可能性が非 DID 地域よりも高い。これは、同別居と同様の理由であろう。また、直系家族優位地域（東北・北陸）と核家族優位地域（四国・九州）は、その他の地域に比べて遠居の可能性は低かった。しかし、この結果には異なったメカニズムが働いていると思われる。直系家族優位地域では、親との同居規範が強いため、たとえ別居であってもなるべく近くに居住した方が良いという規範が強いのかもしれない。一方、核家族地域においては、近居が最も望ましい居住形態であるために同居でも遠居でもなく、近居が選択されている可能性がある。

## (2) 人口学的属性の影響は変わったか

次に、子どもの人口学的属性が同別居、及び近遠居に与える影響がこの10年間に变化したのか否かを検証した。まず、同別居についての結果を表3に示す。モデル1は、第5回と第7回のデータをプールして、それぞれの分析を行ったのと同じ変数を投入したものである。モデル2では、第5回=0、第7回=1として時間を表すダミーを追加した。時間ダミーは有意であり、2001年と比べて2011年で別居の可能性が有意に高くなったことを示している。モデル3では、きょうだい構成の影響が変化したのかをみるため、時間ダミーときょうだい構成の交互作用を投入した。結果をみると、時間\*長男以外の男性の係数がマイナスで有意である。長男以外の男性が別居する可能性は長男と比べて有意に高いが、その影響は2011年で低下したことになる。女性の方では、同期間に変化は見られなかった。モデル4では、時間ときょうだい数の交互作用を投入した。時間\*きょうだい数はマイナスで有意である。きょうだい数は多いほど別居の可能性は高くなるが、その影響力は2011年で低下した。

続いて、子どもの人口学的属性が近居、遠居に与える影響がこの10年間で变化したのか否かを検証した。表4は、交互作用を近遠居の分析に投入した結果である。まず、モデル1であるが、概ね第7回、第5回別々に行った分析と同様の結果であった。モデル2では、時間ダミーは有意でマイナスとなった。すなわち、遠居の可能性は2001年に比べて2011年で低下したと言える。モデル3の結果をみると、きょうだい構成\*時間は、どれも有意ではなかった。近遠居に関しては、きょうだい構成の影響に変化は見られなかった。次にモデル4をみると、時間\*きょうだい数の交互作用は負で有意である。きょうだい数が多いほど遠居の可能性は高くなるが、その効果は2011年で低下した。また、時間ダミーが有意ではなくなっていることから、2011年で遠居の可能性が低下したのは、きょうだい数の影響が弱くなったためと考えられる。

表3 同別居の規定要因と交互作用

	同居・別居							
	モデル1		モデル2		モデル3		モデル4	
	b	exp(b)	b	exp(b)	b	exp(b)	b	exp(b)
年齢	-0.033 ***	0.968	-0.050 ***	0.951	-0.050 ***	0.951	-0.050 ***	0.951
学歴								
小・中学校	-	-	-	-	-	-	-	-
高校	0.121	1.128	-0.029	0.972	-0.026	0.974	-0.018	0.982
専修学校・短大・高専	0.240 *	1.272	0.054	1.055	0.053	1.055	0.062	1.064
大学・大学院	0.592 ***	1.808	0.463 ***	1.589	0.464 ***	1.590	0.473 ***	1.604
配偶状況								
未婚	-	-	-	-	-	-	-	-
有配偶	1.476 ***	4.374	1.573 ***	4.822	1.573 ***	4.819	1.573 ***	4.819
離別・死別	0.726 ***	2.067	0.795 ***	2.214	0.806 ***	2.238	0.797 ***	2.220
きょうだい数	0.077 **	1.080	0.183 ***	1.200	0.177 ***	1.194	0.218 ***	1.244
きょうだい構成								
長男	-	-	-	-	-	-	-	-
長男以外の男性	1.592 ***	4.915	1.620 ***	5.055	1.822 ***	6.183	1.616 ***	5.031
男きょうだいかいる女性	1.772 ***	5.884	1.692 ***	5.431	1.882 ***	6.566	1.699 ***	5.468
男きょうだいかいない女性	0.921 ***	2.512	0.805 ***	2.236	0.856 ***	2.355	0.792 ***	2.208
同居末子年齢								
同居子無し	-	-	-	-	-	-	-	-
0-3歳	0.016	1.016	-0.176	0.839	-0.175	0.840	-0.171	0.843
4-6歳	-0.037	0.964	-0.160	0.852	-0.162	0.851	-0.155	0.857
7-12歳	-0.155	0.857	-0.196	0.822	-0.200	0.818	-0.196	0.822
13歳以上	-0.017	0.983	-0.007	0.993	-0.012	0.988	-0.006	0.994
親の配偶状況								
有配偶	-	-	-	-	-	-	-	-
配偶者無し	-1.210 ***	0.298	-1.163 ***	0.313	-1.168 ***	0.311	-1.166 ***	0.312
住宅								
持ち家以外	-	-	-	-	-	-	-	-
持ち家	-1.975 ***	0.139	-2.034 ***	0.131	-2.041 ***	0.130	-2.040 ***	0.130
居住地域								
Non-DID	-	-	-	-	-	-	-	-
DID	1.057 ***	2.879	1.111 ***	3.037	1.108 ***	3.030	1.107 ***	3.025
家族類型別地域*								
東北・北陸・四国・九州以外	-	-	-	-	-	-	-	-
東北・北陸	-0.609 ***	0.544	-0.489 ***	0.613	-0.489 ***	0.613	-0.489 ***	0.614
四国・九州	0.253 **	1.287	0.291 ***	1.338	0.297 ***	1.345	0.296 ***	1.344
時間								
2001年	-	-	-	-	-	-	-	-
2011年			1.151 ***	3.162	1.273 ***	3.571	1.346 ***	3.842
時間*きょうだい構成								
時間*長男以外の男性					-0.582 ***	0.559		
時間*男きょうだいかいる女性					-0.442	0.643		
時間*男きょうだいかいない女性					-0.138	0.871		
時間*きょうだい数							-0.119 *	0.888
時間*成人子の配偶状況								
時間*有配偶								
時間*離別・死別								
定数項	2.751 ***		2.925 ***		2.892 ***		2.864 ***	
-2 Log L	5415.57		5180.50		5170.88		5177.24	
N	9,029		9,029		9,029		9,029	

\*p&lt;0.1, \*\*p&lt;0.05, \*\*\*p&lt;0.01

\*東北・北陸-直系家族優位地域  
四国・九州-核家族優位地域

表 4 近遠居の規定要因と交互作用

	近居・遠居							
	モデル 1		モデル 2		モデル 3		モデル 4	
	b	exp(b)	b	exp(b)	b	exp(b)	b	exp(b)
年齢	-0.002	0.998	0.001	1.001	0.001	1.001	-0.001	0.999
学歴								
小・中学校	-	-	-	-	-	-	-	-
高校	0.129	1.138	0.145	1.156	0.145	1.156	0.155	1.167
専修学校・短大・高専	0.271 **	1.311	0.294 ***	1.342	0.295 ***	1.343	0.301 ***	1.351
大学・大学院	0.689 ***	1.991	0.708 ***	2.029	0.707 ***	2.029	0.717 ***	2.048
配偶状況								
未婚	-	-	-	-	-	-	-	-
有配偶	-0.492 ***	0.611	-0.491 ***	0.612	-0.494 ***	0.610	-0.492 ***	0.611
離別・死別	-0.678 ***	0.508	-0.679 ***	0.507	-0.681 ***	0.506	-0.675 ***	0.509
きょうだい数	0.096 **	1.100	0.080 ***	1.084	0.082 ***	1.085	0.126 ***	1.134
きょうだい構成								
長男	-	-	-	-	-	-	-	-
長男以外の男性	0.240 ***	1.271	0.233 ***	1.262	0.188 **	1.207	0.231 ***	1.260
男きょうだいかいる女性	-0.111	0.895	-0.096	0.909	-0.188	0.829	-0.091	0.913
男きょうだいかいない女性	-0.418 ***	0.658	-0.391 ***	0.676	-0.440 **	0.644	-0.403 ***	0.669
同居末子年齢								
同居子無し	-	-	-	-	-	-	-	-
0-3歳	-0.404 ***	0.668	-0.384 ***	0.681	-0.385 ***	0.681	-0.383 ***	0.682
4-6歳	-0.354 ***	0.702	-0.345 ***	0.709	-0.342 ***	0.710	-0.345 ***	0.708
7-12歳	-0.307 ***	0.736	-0.300 ***	0.741	-0.298 ***	0.742	-0.300 ***	0.741
13歳以上	-0.165 **	0.848	-0.174 **	0.840	-0.173 **	0.841	-0.174 **	0.840
親の配偶状況								
有配偶	-	-	-	-	-	-	-	-
配偶者無し	0.164 ***	1.178	0.156 **	1.169	0.157 ***	1.170	0.153 **	1.165
住宅								
持ち家以外	-	-	-	-	-	-	-	-
持ち家	-0.483 ***	0.617	-0.467 ***	0.627	-0.465 ***	0.628	-0.471 ***	0.624
居住地域								
Non-DID	-	-	-	-	-	-	-	-
DID	0.618 ***	1.855	0.616 ***	1.851	0.617 ***	1.854	0.610 ***	1.840
家族類型別地域*								
東北・北陸・四国・九州以外	-	-	-	-	-	-	-	-
東北・北陸	-0.762 ***	0.467	-0.795 ***	0.452	-0.796 ***	0.451	-0.795 ***	0.452
四国・九州	-0.243 ***	0.785	-0.261 ***	0.770	-0.262 ***	0.770	-0.259 ***	0.772
時間								
2001年	-	-	-	-	-	-	-	-
2011年	-	-	-0.198 ***	0.821	-0.243 ***	0.784	-0.024	0.977
時間*きょうだい構成								
時間*長男以外の男性	-	-	-	-	0.083	1.087	-	-
時間*男きょうだいかいる女性	-	-	-	-	0.167	1.181	-	-
時間*男きょうだいかいない女性	-	-	-	-	0.079	1.082	-	-
時間*きょうだい数	-	-	-	-	-	-	-0.102 **	0.903
時間*成人子の配偶状況								
時間*有配偶	-	-	-	-	-	-	-	-
時間*離別・死別	-	-	-	-	-	-	-	-
定数項	0.719 ***		0.742 ***		0.769 ***		0.668 ***	
-2 Log L	8888.40		8875.01		8873.90		8870.30	
N	7,643		7,643		7,643		7,643	

\*p<0.1, \*\*p<0.05, \*\*\*p<0.01

\*東北・北陸-直系家族優位地域  
四国・九州-核家族優位地域



## VI. 考察

世代間の支援は、両者の居住関係・居住距離に大きく規定されている。しかし、日本においては世代間の同別居に関する分析が主流であり、近遠居について分析した研究は少ない。本稿では、これまで日本ではあまり分析されることのなかった子ども側の視点から親の居住地を把握し、まず両者の居住関係（同別居、近遠居）の実態と、2001年から2011年の10年間の変化について検討した。また、世代間の居住関係の規定要因を特に成人子の人口学的属性に着目して検討し、成人子のきょうだい数・きょうだい構成の影響力の変化についても分析を行った。

高齢者からみた場合、同居の割合は減少し、その分近居・遠居共に同程度増加していた。しかし、成人子からみた本分析の結果では、成人子は親と別居する傾向が強まり、別居している親子間では近居の傾向が強くなっていることがわかった。同居は減少しているが、その分近居が増加しているため、相互の支援関係もそれほど弱まってはいない可能性がある。

親との同別居、近遠居に関わる規定要因の2時点比較からは、幾つかの興味深い知見が得られた。まず、成人子の人口学的属性の影響についてみると、きょうだい数の影響は同別居、近遠居どちらに関しても人数が多くなるほど親から離れる傾向が強い。これは、海外の研究でもほぼ一貫して得られる効果であるが、分析からその効果の度合いは2011年で低下していることがわかった。少子化できょうだい数の減少が進み、以前ほどきょうだい数の多さが子どもにとって不利に働かなくなっている可能性がある。夫婦の場合は、それぞれのきょうだい数がどちらの親の近くに住むかを決定する大きな要因となる可能性もあるだろう。

きょうだい構成の影響は、同別居と近遠居では異なっている。同別居では、圧倒的に長男が同居する可能性が高い。しかし、近居の場合は長男ではなく、男きょうだいがいない女性が親の近くに住む可能性が最も高く、次いで長男及び男きょうだいのいる女性、そして最も遠居の可能性が高いのは長男以外の男性であった。長男以外の男性は別居の傾向が長男と比べて高いが、その傾向は2011年で弱くなっている。近遠居に関しては、きょうだい構成の影響力に変化はみられなかった。同居に関しては、やはり伝統的な規範が根強く残っていると言える。

支援ニーズの影響についてみると、同居は親が「配偶者無し」の場合に選択される傾向が強いことから、親のニーズが反映されている可能性が高い。一方、近居は成人子の同居末子年齢が12歳以下で確率が高まることから、成人子のニーズが優先されていると考えられる。田淵（2011）の分析でも、妻が就労している場合に近居の可能性が高まるとの結果を得ており、これも成人子の育児支援ニーズを反映しているとみて良いであろう。分析した10年間で近居が増加しているということは、近居が成人子のニーズを満たす居住形態として選択されている可能性を示唆しており、今後の詳しい検討が必要であろう。全体的な

傾向として同居から近居という流れがあるとするならば、現代の若い世代は自分たちのニーズにより適合的な居住形態を選択し、親が単独で生活できなくなった時に親のニーズ優先へシフトするという状況適合的な居住形態を選んでいるとも考えられる。しかし、近居に関しては長男が最も親の近くに居住する傾向はみられないため、距離が相対的に離れていることによって若い間に親から支援を受けた頻度が他のきょうだいより少なかったとしても親のニーズを満たす、という拘束性が強く残っているように見受けられる。これは施(2012)が指摘する「長男との同居、娘との緊密な援助関係」と矛盾しない結果であろう。

また、成人子が居住する地域属性の効果がみられたことも重要な知見である。親が居住する地域の影響がみられることは先行研究から既に明らかにされていたが(田淵 2006)、子どもが居住する地域においても地域特性は強い効果を示していた。特に興味深いのは、直系家族優位地域では同居の、核家族優位地域では近居の可能性が高まるという結果であり、世代間居住関係に関する地域の規範が今なお存続していることを示している。そのような地域においては、高齢期の地縁的ネットワークが血縁的なつながりと同等かそれ以上に強い可能性もあり、核家族優先地域の高齢者のネットワークがどのような関係から成り、どのくらいの範囲まで分布しているのかを探求することは、今後、子どものいない高齢者が増加することを考慮すれば大きな示唆を得ることが出来るだろう。

## 参考文献

- Aboderin, Isabella (2004) "Modernisation and Ageing Theory Revisited: Current Explanations of Recent Developing World and Historical Western Shifts in Material Family Support for Older People." *Ageing and Society* Vol.24, No.1, pp.29-50.
- Bengtson, Vern L. (2001) "Beyond the Nuclear Family: The Increasing Importance of Multigenerational Bonds." *Journal of Marriage and Family* Vol.63, No.1, pp.1-16.
- Blaauboer, Marjolein, Clara H. Mulder and Aslan Zorlu (2010) "Distances between Couples and the Man's and Woman's Parents." *Population, Space and Place* Vol.17, No.5, pp.597-610.
- Bordone, Valeria (2009) "Contact and Proximity of Older People to Their Adult Children: A Comparison between Italy and Sweden." *Population, Space and Place* Vol.15, No.4, pp.359-380.
- Cooke, Thomas J. (2008) "Migration in a Family Way." *Population, Space and Place* Vol.14, No.4, pp. 255-265.
- 舟岡史雄・鮎沢光明(2000)「高齢者の同居の決定要因の分析—家族の生活状況と保障機能—」国立社会保障・人口問題研究所編『家族・世帯の変容と生活保障機能』東京大学出版会, pp.143-177.
- 速水融(2009)『歴史人口学研究—新しい近世日本像』藤原書店.
- Heylen, Leen, Dimitri Mortelmans, Maarten Hermans, and Kim Boudiny (2012) "The Intermediate Effect of Geographic Proximity on Intergenerational Support." *Demographic Research* Vol.27, Article ID 17, pp.455-486.
- 廣嶋清志(1990)「子からみた親子の居住関係と移動」『人口問題研究』第46巻第3号, pp. 16-34.
- 金益基・朴京淑・小島宏(1998)「現代の韓国と日本における老親の地理的ネットワーク」『人口問題研究』第54巻第4号, pp.63-84.
- 国立社会保障・人口問題研究所(2013)『2011年社会保障・人口問題基本調査 第7回人口移動調査報告書』調査研究報告資料第31号.
- Konrad, Kai A., Harald Künemund, Kjell Erik Lommerud and Julio R. Robledo (2002) "Geography of the Family." *American Economic Review* Vol.92, No.4, pp.981-998.

- 厚生労働省大臣官房統計情報部（各年）『国民生活基礎調査』。
- 小山泰代（2012）「世帯変動の地域的傾向」『人口問題研究』第68巻第2号，pp. 18-36.
- Litwak, Eugene and Charles F. Longino (1987) "Migration Patterns among Elderly pp. A Developmental Perspective." *The Gerontologist* Vol.27, No.3, pp.266-272.
- Malmberg, Gunnar and Anna Pettersson (2007) "Distance to Elderly Parents: Analyses of Swedish Register Data." *Demographic Research* Vol.17, Article ID 23, pp.679-704.
- Michielin, Francesca, and Clara H. Mulder (2007) "Geographical Distances between Adult Children and Their Parents in the Netherlands." *Demographic Research* Vol.22, Article ID 22, pp.655-678.
- Mulder, Clara H., and Thomas J. Cooke (2009) "Family Ties and Residential Locations." *Population, Space and Place* Vol.15, No.4, pp.299-304.
- Mulder, Clara H., and Marieke J. van der Meer (2009) "Geographical Distances and Support from Family Members." *Population, Space and Place* Vol.15, No.4, pp.381-399.
- 西岡八郎（2000）「日本における成人子と親との関係—成人子と老親の居住関係を中心に—」『人口問題研究』第56巻第3号，pp. 34-55.
- 落合恵美子 [1994]（2004）『21世紀家族へ』有斐閣。
- Pettersson, Anna and Gunnar Malmberg (2009) "Adult Children and Elderly Parents as Mobility Attractions in Sweden." *Population, Space and Place* Vol.15, No.4, pp.343-357.
- Rainer, Helmut and Thomas Siedler (2012) "Family Location and Caregiving Patterns from an International Perspective." *Population and Development Review* Vol.38, No.2, pp. 337-351.
- Rogerson, Peter A., Jeffrey A. Burr and Ge Lin (1997) "Changes in Geographic Proximity between Parents and Their Adult Children." *International Journal of Population Geography* Vol.3, No.2, pp. 121-136.
- 施利平（2012）『戦後日本の親族関係—核家族化と双系化の検証』勁草書房。
- Smits, Annika (2010) "Moving Close to Parents and Adult Children in the Netherlands pp. The Influence of Support Needs." *Demographic Research* Vol.22, Article ID 31, pp. 985-1014.
- 総務省統計局（2013）「平成24年10月1日現在人口」  
<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2012np/index.htm>
- Sweetser, Dorrian Apple (1966) "The Effect of Industrialization on Intergenerational Solidarity." *Rural Sociology* Vol.31, No.2, pp. 156-170.
- 田淵六郎（1998）「老親・成人子同居の規定要因—子どもの性別構成を中心に—」『人口問題研究』第54巻第3号，pp. 3-19.
- 田淵六郎・中里英樹（2004）「老親と成人子との居住関係—同居・隣居・遠居をめぐって—」渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編『現代家族の構造と変容：全国家族調査（NFRJ98）による計量分析』東京大学出版会，pp.121-148.
- 田淵六郎（2006）「高齢期の親子関係」『季刊家計経済研究』第70号，pp. 19-27.
- 田淵六郎（2011）「世代間居住関係の変容と規定要因—NFRJ08・03・98の比較を通じて—」田淵六郎・嶋崎尚子編『第3回家族についての全国調査（NFRJ08）第2次報告書 第2巻 世代間関係の動態』日本家族社会学会全国家族調査委員会，pp.1-14.
- Tabuchi, Rokuro (2012) "Parent-child Proximity and its Determinants in Japan, Korea, and China" in Kunio Ishihara and Rokuro Tabuchi (eds.), *Changing Families in Northeast Asia: Comparative Analysis of China, Korea, and Japan*, Tokyo: Sophia University Press, pp. 17-33.
- 寺崎康博（2000）「成人子同居に見る世帯の生活保障機能」国立社会保障・人口問題研究所編『家族・世帯の変容と生活保障機能』東京大学出版会，pp.27-55.
- Tomassini, Cecilia, Douglas A. Wolf, and Alessandro Rosina (2003) "Parental Housing Assistance and Parent-Child Proximity in Italy." *Journal of Marriage and Family* Vol.65, No.3, pp. 700-715.
- Tsuya, Noriko O., and Larry L. Bumpass (eds.) (2004) *Marriage, Work & Family Life in Comparative Perspective*. Honolulu: University of Hawai'i Press.
- Van der Pers, Marieke and Clara H. Mulder (2012) "The Regional Dimension of Intergenerational Proximity." *Journal of Marriage and Family* Vol.65, No.3, pp. 700-715.

- Warnes, A. M. (1986) "The Residential Mobility Histories of Parents and Children, and Relationships to Present Proximity and Social Integration." *Environment and Planning A* Vol.18, No.12, pp. 1581-1594.
- Wolf, Douglas A. (1994) "The Elderly and Their Kin pp. Patterns of Availability and Access." Linda G. Martin and Samuel H. Preston (eds.) *Demography of Aging*, Washington, D.C. : National Academy Press, pp. 146-194.
- 湯沢雅彦 (1973) 『図説 家族問題』日本放送出版協会.

# Changes in Geographical Distances between Adult Children and Their Parents in Recent Japan

Yoshimi CHITOSE

Past studies consistently indicate that the intergenerational transfers are constrained by geographical distances between parents and adult children. In this paper, I examine geographical distances to parents from adult children's perspective (including coresidence), and how the distance has changed in the decade between 2001 and 2011. I also analyze factors that determine the intergenerational distance especially focusing on demographic characteristics of adult children and how the effects changed over the given decade.

Using the 7<sup>th</sup> and 5<sup>th</sup> National Survey on Migration, I found that the likelihood of adult children's coresidence with their parents lowered. In addition, the distance to parents narrowed for those living separately from their parents in 2011 relative to 2001. The size of siblings raises the possibilities of non-coresidence, and of living further from their parents. The effect of the size of siblings remains strong but its impact lowered in 2011. The sibling composition (gender and birth order) indicates that the eldest son is most likely to coreside with parents, implying that norm of patrilocal residence remains strong. However, among those who do not coreside, daughters without male siblings have the highest possibility of living close to parents. The impact of marital status reveals that the never-married are most likely to coreside with parents, while those married, divorced/widowed are more likely to live in close proximity. The effects of support needs imply that coresidence is likely to be selected when the support needs of parent(s) are strong, while living in close proximity is selected when the needs of adult children are strong.